事例No.	2153
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	沖縄県

事例区分	DX

タグ	・人材確保・育成 ・ICT ・新たな政策手法の確立・活用

事例種類	地域におけるデジタル人材の育成

事例内容・タイトル

サイバーセキュリティ分野における人材育成のための研修

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

173 サイバーセキュリティ分野における人材育成のための研修【沖縄県】

事業の概要

○ 沖縄県では、地域における、サイバーセキュリティを担う人材の需給の不一致を解消するため、業界における安定的な人材育成や確保体制の整備を目的として、県内の全事業者を対象とし、Off-JT(※1)支援及びOJT(※2)支援を実施している。

○ 支援は、資格取得を目的とした技術者向けの研修のみならず、セキュリティやネットワークに関する基礎知識を学べる研修も対象となっている。

○ 県では、こうした研修を通じて、県内情報通信関連産業の高度化や高付加価値化を進めていくこととしている。



※1 Off-JT(Off-the-Job Training)・・・職場や通常の業務から離れ、特別に時間や場所をとって行う学習。

※2 OJT(On-the-Job Training)・・・実際の職務現場で業務を通じて行う学習。

【参考情報①】 人口：148.5万人
関連URL： ー

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは
URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



近年急増するサイバー攻撃に対応できる人材の不足といった地域課題に対し、サイバーセキュリティ分野に特化した知識や技術力の習得を支援することで、ハイレベル人材の育成・確保を図ると同時に、沖縄県の情通報通信産業の高度化を促すため本取組を実施しました。

（沖縄県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



令和元年度から令和３年度までの３年間、内閣府の地方創生推進交付金（合計18,510千円）を活用しました。



事業の近況を教えてください。



事業を実施した３年間で、CEH(認定ホワイトハッカー)などの国際資格を含むサイバーセキュリティ関連資格試験合格者を計28名輩出しました。また、一般社員向けのセミナーやウイルス感染デモ体験の研修等を通じて、県内事業者のセキュリティに対するモラルやリテラシーの向上が図られました。

★担当：沖縄県商工労働部 情報産業振興課★

令和3年度事業費 12,011千円
（うち、地方創生推進交付金（内閣府） 6,005千円）